

地域と向き合う、次代につなぐ。信頼のFIDEA

フィデアホールディングス株式会社
〒980-0021 宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
<http://www.fidea.co.jp/>

株式会社 荘内銀行
〒997-8611 山形県鶴岡市本町一丁目9番7号
<http://www.shonai.co.jp/>

株式会社 北都銀行
〒010-0001 秋田県秋田市中通三丁目1番41号
<http://www.hokutobank.co.jp/>

平成26年9月期

事業の中間ご報告

フィデアホールディングス株式会社

FIDEA HOLDINGS REPORT



発行／フィデアホールディングス株式会社





平素より当社、荘内銀行、北都銀行はじめフィデアグループをご愛顧賜り、心より御礼申し上げます。平成26年9月期の「事業の中間ご報告」をお届けいたします。

平成26年度中間期決算は、業容の順調な拡大を背景として、当初見込を上回る中間純利益50億円を計上、前年同期比増益決算となりました。

フィデアグループは、平成21年10月に「オープンプラットフォーム戦略」を標榜する広域金融機関グループとして誕生して以来満5年が経ちました。グループの経営方針として、上質な「金融情報サービス」の提供を通じて、次代につながる地域の発展に貢献することを掲げております。

地域との密接な関わりに加え、県境を跨る広域性からビジネスや金融に関する情報は質・量ともに高まり、ここにフィデアの競争優位が生まれています。革新的なオープンプラットフォーム戦略の展開により、この競争優位をお客さまにお役立て、加えてグループの成長につなげるべく、引き続き努力してまいります。

平成25年度から平成27年度までの3か年計画として、「地域の『舞台づくり』と革新の『土台づくり』」を基本理念とする第2次中期経営計画を進めております。主要な業務戦略は、「金融情報サービス業への進化」、「地域のニューフロンティアビジネスへの積極的な参画」、「オープンプラットフォームの機能強化・拡充とグループ総合力の発揮」です。

主な営業基盤とする秋田県、山形県、宮城県においては、少子高齢化の進展や労働力人口の減少に伴う経済の縮小をいかに克服するか、また震災からの復興、新しい地域産業や事業を創出する地域創生が大きな課題となっています。地域の抱える課題解決に向けて、再生可能エネルギー事業やアグリビジネス、医療介護分野等の地域プロジェクトに主体的に参画し、地域の「舞台づくり」のプロデューサー役を担ってまいります。

また、バンカシュアランス（銀行と保険の融合）の充実や信託関連ビジネスの取り扱いを含む個人リテール分野へ注力してまいります。例えばフィデアと両行が協働で開発したリバースモーゲージローンなどシニア層向けサービスの強化にも取り組んでおります。加えて、東北最大の個人マーケットである宮城・仙台圏への荘内銀行による出店を再開しております。今後の復興需要の本格化も見据えながら、当グループとして個人取引の更なる拡大に取り組んでまいります。

当グループ創設以来、より高度で革新的な「土台づくり」に注力しております。この5月には重要な経営課題でありました勘定系システムの統合を成し遂げ、安定的に稼働するに至っております。両行システム基盤の共通化により、戦略的商品の共同開発のほか、システム開発・運用の効率化や業務系システムの共通化など、一層のコスト削減が図られるものです。

AEC（アセアン経済共同体）の創設や同域内関税撤廃の動きはお取引先のアジア戦略に大きな転換を促すものです。更なる良質な金融情報サービスの提供を目的として、この11月に銀行商品・サービス提供と人材育成分野におけるアジアの主要金融機関との協力促進を目的とした「バンコク宣言」に署名しました。これまでの各国金融機関との個別提携に加えて、AEC+3（日本、中国、韓国）諸国を跨る革新的な金融機関相互の連携プラットフォームの誕生です。

フィデアグループは、グループ全体の未来思考、専門性、効率性を追求しながら、これまで培ってきた地域との密接な取引関係を大切に、地域貢献力をますます高めるべく努力してまいります。

今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年11月

フィデアホールディングス株式会社

代表執行役社長 CEO 里村 正治

フィデアホールディングス（シンボルマーク・グループ理念）	1	業績ハイライト（荘内銀行・北都銀行）	10・11
企業概要（フィデアホールディングス）	2・3	預貸金の状況（荘内銀行・北都銀行）	12・13
企業概要（荘内銀行・北都銀行）	4・5	財務諸表（単体）平成26年度中間決算の内容について（荘内銀行・北都銀行）	14・15
地域とともに（荘内銀行・北都銀行）	6・7	株式関係のご案内（フィデアホールディングス）	16
連結業績ハイライト（フィデアホールディングス）	8	用語の解説	17
連結財務諸表（フィデアホールディングス）	9		

※本誌では、計数は原則として単位未満切捨てのうえ表示しております。ただし、構成比につきましては端数を調整して表示しているものを含んでおります。



「FIDEA」という名称は、「信頼」を意味するラテン語の“FIDES”と「連携」を意味する英語の“ALLIANCE”を組み合わせることで、「信頼で結ばれ、地域と共に繁栄する金融グループ」を作り上げたい、という意志を表しております。

また、シンボルマークは、東北で生まれ、地球全体へ大きく広がる、私たちの「夢」を表しています。特に、「F」から広がる翼は、銀行から金融情報サービス業へと脱皮し、東北地方から大きく広がる革新の情報ネットワークを象徴しています。

シンボルカラーのグリーンは、「安心感」、「自然」、「癒し」を、ライトグリーンは「フレッシュ」、「芽吹き」、「発展・成長」へのイメージを連想させます。

東北の雄大な「自然」、地域に密着した金融機関とお取引するお客さまの「安心」、そしてお客さまのお役に立つ金融情報サービスの芽吹きと成長、域外への発信と広がりを色彩面から表しています。

グループ理念〈FIDEA 5〉

私たちは、地域に密着した「広域金融グループ」として、お客さまの高い満足と地域の発展のために、上質な「金融情報サービス」を提供し続ける。

- 常にインキュベーション、イノベーションを創発する「開かれたネットワーク」を目指す。
- 次代へのナビゲーション、ソリューションを提供する「お客さまのベストパートナー」となる。
- 過去の慣例にとらわれない発想とチャレンジにより「地域のフロントランナー」であり続ける。
- 人材を活かし、組織をつなぎ、価値創造へとリードする「金融情報サービスのプロ集団」となる。
- 顧客と社会の視点に立って、透明・公正・公開に徹する「信頼の金融グループ」であり続ける。

フィデアホールディングス株式会社

(平成26年9月末日現在)

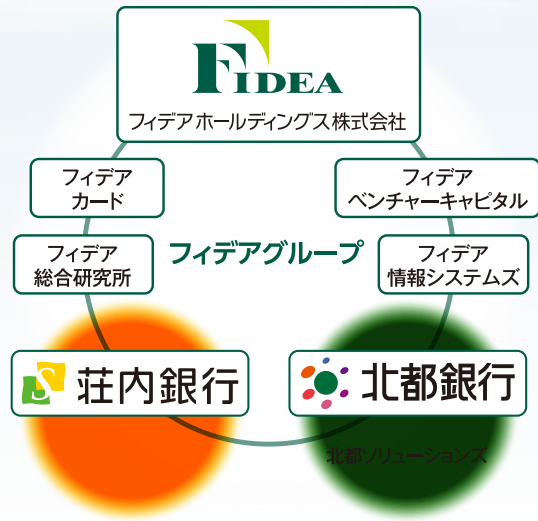
創 立 年 月 日	平成21年10月1日
本 社 所 在 地	宮城県仙台市青葉区中央三丁目1番24号
代 表 者	代表執行役社長 CEO 里村 正治
決 算 期	3月31日
連結従業員数	1,922名
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部(証券コード 8713)

フィデアグループ

(平成26年9月末日現在)

株式会社荘内銀行	株式会社フィデア情報システムズ
株式会社北都銀行	株式会社北都ソリューションズ
フィデアカード株式会社	北都チャレンジファント1号投資事業組合
株式会社フィデアベンチャーキャピタル	フィデア中小企業成長応援ファンド1号投資事業組合
株式会社フィデア総合研究所	

※平成26年10月31日に、株式会社北都ソリューションズを解散いたしました。



主要な営業所

(平成26年9月末日現在)

秋田県

北都銀行……本店含む79カ店
荘内銀行……………1カ店

山形県

荘内銀行……本店含む63カ店
北都銀行……………1カ店

その他

インターネット専業支店
荘内銀行……………1カ店
北都銀行……………1カ店

宮城県

フィデアホールディングス 本社
荘内銀行……………13カ店
北都銀行……………1カ店

福島県

荘内銀行……………2カ店

東京都

フィデアホールディングス
東京オフィス
荘内銀行……………1カ店
北都銀行……………1カ店

大株主

(平成26年9月末日現在)

普通株式(上位10名)

氏名又は名称	持株数	持株比率
MSIP CLIENT SECURITIES	3,287千株	2.29%
フィデアホールディングス従業員持株会	3,192千株	2.23%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,439千株	1.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,193千株	1.53%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,192千株	1.53%
株式会社みずほ銀行	2,137千株	1.49%
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	2,014千株	1.40%
廣野 摂	1,520千株	1.06%
公益財団法人克念社	1,500千株	1.05%
明治安田生命保険相互会社	1,494千株	1.04%

B種優先株式

氏名又は名称	持株数	持株比率
株式会社整理回収機構	25,000千株	100.00%

(注)持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
また、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

役員

(平成26年11月1日現在)



フィデアホールディングス株式会社
代表執行役社長 CEO
里村 正治

取締役 取締役会議長	まちだ 町田 睿
取締役※	さとむら 里村 正治
取締役	くに い 國井 英夫
取締役	さいとう 斉藤 永吉
取締役※	よしもと 吉本 和彦
取締役	しおた 塩田 敏二
取締役	いとう 伊藤 新造
取締役	かない 金井 正義
取締役	のうみ 能見 公一
取締役	ふるや 古谷 勝幸

代表執行役社長	さとむら 里村 正治
執行役副社長	よしもと 吉本 和彦
執行役副社長	みやした 宮下 典夫
専務執行役	おおや 大八木政春
専務執行役	はらだ 原田儀一郎
専務執行役	わたなべ 渡部 均
専務執行役	とみおか 富岡 行介
常務執行役	おの 尾野 文昭
常務執行役	すずき 鈴木 昭
執行役	いさむら 磯村 英則
執行役	いしかわ 石川 斉
執行役	まつた 松田 正彦

(注) 1.取締役の伊藤新造、金井正義、能見公一及び古谷勝幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2.※の取締役は執行役を兼務しております。

(平成26年9月末日現在)

創業年月日／明治11年12月1日（第六十七国立銀行）

本店所在地／山形県鶴岡市本町一丁目9番7号

代表者／代表取締役頭取 國井 英夫

総資産／1兆4,078億円 貸出金残高／9,085億円 預金等残高／1兆2,378億円 純資産／566億円

本支店・出張所数／81力店（山形県内63力店、宮城県内13力店、

福島県内2力店、秋田県、東京都各1力店、その他1力店）

従業員数／814名



株式会社荘内銀行
頭取 國井 英夫

役員（平成26年11月1日現在）

代表取締役頭取 國井 英夫

取締役副頭取※ 土橋 和利

専務取締役※ 魚住 政喜

専務取締役※ 原田儀一郎

専務取締役※ 上野 雅史

常務取締役※ 前田 新一

常務取締役※ 伊藤 博

常務取締役※ 五十嵐隆志

取締役相談役 町田 睿

取締役 里村 正治

常勤監査役 長坂 紳一

監査役 岸三郎兵衛

監査役 大場 正仁

頭取執行役員 國井 英夫

副頭取執行役員 土橋 和利

専務執行役員 魚住 政喜

専務執行役員 原田儀一郎

専務執行役員 上野 雅史

常務執行役員 前田 新一

常務執行役員 小松 久弘

常務執行役員 伊藤 博

常務執行役員 長谷川浩二

常務執行役員 後藤 俊彦

常務執行役員 富樫 秀雄

常務執行役員 五十嵐隆志

執行役員 門脇 茂

執行役員 伊藤 武仁

執行役員 梅津 耕二

執行役員 瀬尾 雅広

執行役員 田村 優

執行役員 石井 康一

(注) 1. 監査役の岸三郎兵衛及び大場正仁は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. ※の取締役は執行役員を兼務しております。

(平成26年9月末日現在)

創業年月日／明治28年5月3日（株式会社増田銀行）

本店所在地／秋田県秋田市中通三丁目1番41号

代表者／代表取締役頭取 斉藤 永吉

総資産／1兆3,322億円 貸出金残高／8,061億円 預金等残高／1兆2,275億円 純資産／488億円

本支店・出張所数／83力店(秋田県内79力店、山形県、宮城県、東京都、その他各1力店)

従業員数／859名



株式会社北都銀行
頭取 斉藤 永吉

役員（平成26年11月1日現在）

取締役会長 町田 睿

代表取締役頭取 斉藤 永吉

専務取締役 渡部 均

専務取締役 富岡 行介

専務取締役 伊藤 兵一

常務取締役 笹渕 一史

取締役 里村 正治

取締役 石井 資就

取締役 佐藤 裕之

常勤監査役 三浦 洋一

監査役 京野 勉

監査役 七山 慎一

監査役 田中 伸一

常務執行役員 進藤 勝実

常務執行役員 松田 卓

常務執行役員 九嶋 敏明

執行役員 佐藤 一友

執行役員 齊藤 庸助

執行役員 佐藤 俊哉

執行役員 川村 和夫

執行役員 加賀谷尚志

執行役員 廣嶋 義也

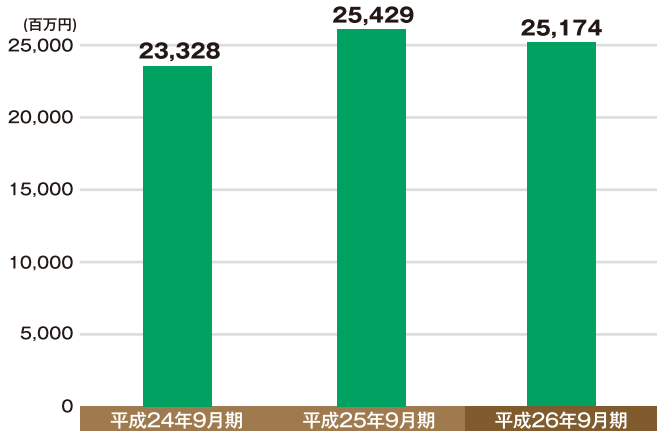
執行役員 伊藤 新

(注) 1.取締役の石井資就及び佐藤裕之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役の京野勉、七山慎一及び田中伸一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

連結業績ハイライト

連結経常収益



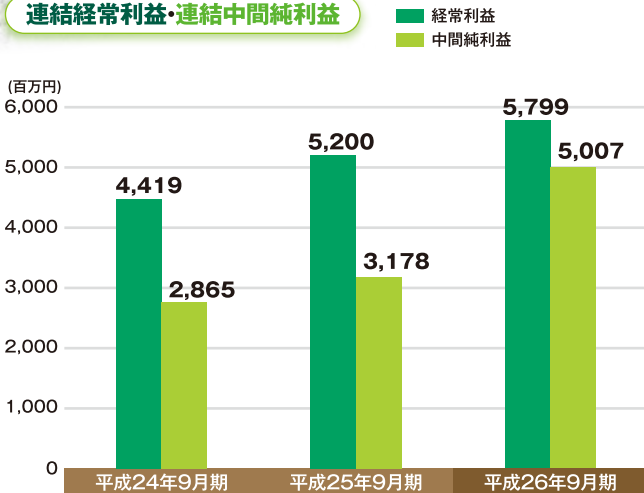
連結経常収益は、有価証券売却益の減少などにより、前年同期比1.0%減収の251億74百万円となりました。

連結決算の状況

科 目	平成26年9月期		平成25年9月期	
		前年同期比		
連結粗利益	20,474	1,435	19,038	
資金利益	15,974	725	15,248	
役務取引等利益	3,319	8	3,310	
その他業務利益	1,181	702	479	
うち国債等債券損益	839	665	173	
営業経費	15,008	385	14,623	
その他経常損益	332	△ 451	784	
うち株式等関係損益	367	△ 973	1,341	
経常利益	5,799	598	5,200	
中間純利益	5,007	1,829	3,178	
与信関係費用	731	△ 370	1,101	

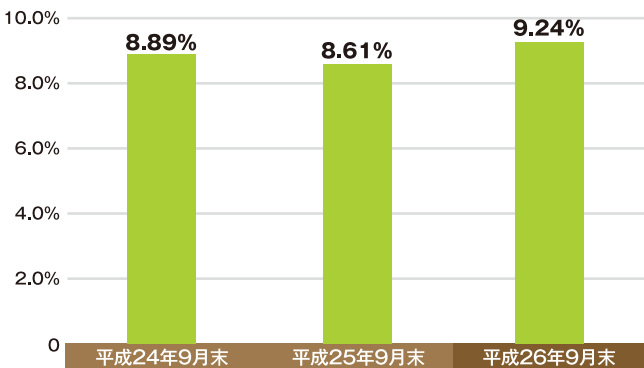
(単位:億円)			
総資産	27,139	1,475	25,663
預金等残高	24,450	621	23,828
貸出金残高	16,985	829	16,155
有価証券残高	9,051	763	8,288

連結経常利益・連結中間純利益



有価証券利息配当金の増加による資金利益の増加や、与信関係費用の減少などにより、経常利益は前年同期比11.5%、中間純利益は57.5%増益となりました。

連結自己資本比率



増益を背景とした内部留保の積み上げが進んでおり、連結自己資本比率は、0.63ポイント上昇しました。

※平成26年9月期の連結自己資本比率は、新自己資本比率規制(パーゼルⅢ)の基準により算出しております。

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	56,932	
買入金銭債権	3,406	
商品有価証券	130	
金銭の信託	3,047	
有価証券	905,161	
貸出金	1,698,566	
外国為替	3,133	
その他資産	11,542	
有形固定資産	23,698	
建物	9,778	
土地	11,207	
リース資産	132	
建設仮勘定	444	
その他の有形固定資産	2,135	
無形固定資産	4,110	
ソフトウェア	3,911	
のれん	57	
その他の無形固定資産	141	
退職給付にかかる資産	1,225	
繰延税金資産	1,945	
支払承諾見返	15,804	
貸倒引当金	△ 14,776	
資産の部合計	2,713,928	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	2,225,742	
譲渡性預金	189,281	
コールマネー及び売渡手形	26,107	
債券貸借取引受入担保金	38,576	
借入金	43,900	
外国為替	10	
社債	10,000	
新株予約権付社債	6,000	
その他負債	25,455	
退職給付に係る負債	2,813	
睡眠預金払戻損失引当金	548	
偶発損失引当金	377	
その他の引当金	43	
繰延税金負債	4,729	
再評価に係る繰延税金負債	651	
支払承諾	15,804	
負債の部合計	2,620,041	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	15,000	
資本剰余金	24,744	
利益剰余金	31,963	
自己株式	△ 3	
株主資本合計	71,704	
^① 他有価証券評価差額金	20,465	
繰延ヘッジ損益	△ 6	
土地再評価差額金	1,091	
退職給付に係る調整累計額	△ 653	
その他の包括利益累計額合計	20,897	
少数株主持分	1,283	
純資産の部合計	93,886	
負債及び純資産の部合計	2,713,928	

中間連結株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	15,000	24,744	28,093	△ 2	67,835	14,510	△ 8	1,091	△ 774	14,819	1,274	83,928	
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△ 284	—	△ 284	—	—	—	—	—	—	△ 284	
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,000	24,744	27,808	△ 2	67,551	14,510	△ 8	1,091	△ 774	14,819	1,274	83,644	
当中間期変動額													
剰余金の配当	—	—	△ 853	—	△ 853	—	—	—	—	—	—	△ 853	
中間純利益	—	—	5,007	—	5,007	—	—	—	—	—	—	5,007	
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	—	△ 0	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	5,954	2	—	121	6,078	9	6,088	
当中間期変動額合計	—	—	4,154	△ 0	4,153	5,954	2	—	121	6,078	9	10,241	
当中間期末残高	15,000	24,744	31,963	△ 3	71,704	20,465	△ 6	1,091	△ 653	20,897	1,283	93,886	

中間連結損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	25,174
資金運用収益	17,454
(うち貸出金利息)	(12,680)
(うち有価証券利息配当金)	(4,751)
役務取引等収益	4,861
その他業務収益	1,550
その他経常収益	1,308
経常費用	19,375
資金調達費用	1,480
(うち預金利息)	(1,162)
(うち譲渡性預金利息)	(94)
役務取引等費用	1,542
その他業務費用	368
営業経費	15,008
その他経常費用	975
経常利益	5,799
特別利益	1
特別損失	36
税金等調整前中間純利益	5,764
法人税、住民税及び事業税	943
法人税等調整額	△ 201
法人税等合計	741
少数株主損益調整前中間純利益	5,022
少数株主利益	14
中間純利益	5,007

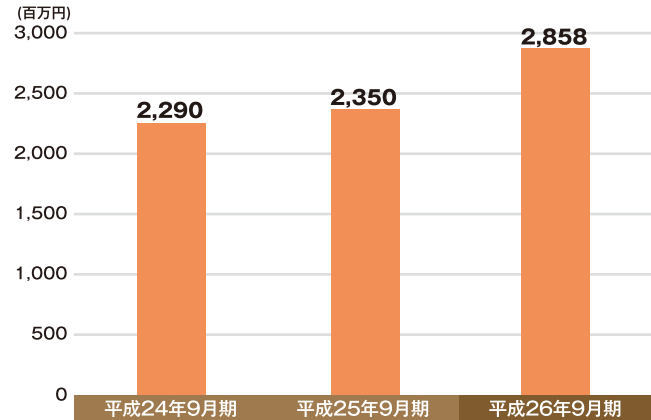
中間連結包括利益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
少数株主損益調整前中間純利益	5,022
その他の包括利益	6,077
^① 他有価証券評価差額金	(5,953)
繰延ヘッジ損益	(2)
退職給付に係る調整額	(121)
中間包括利益	11,099
親会社株主に係る中間包括利益	11,086
少数株主に係る中間包括利益	13

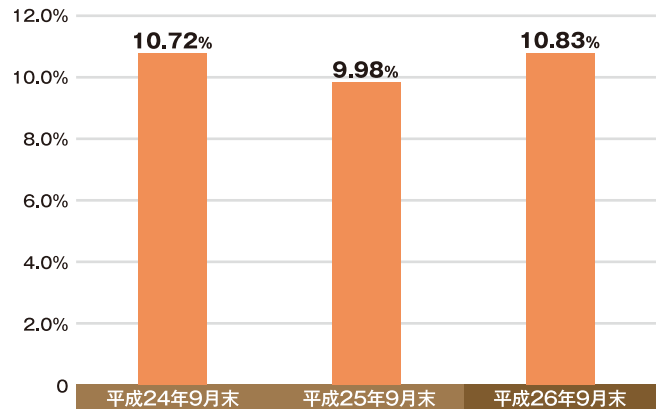
業績ハイライト

コア業務純益



有価証券利息配当金や預かり資産関連手数料の増加等により、前年同期比21.6%増益となりました。

自己資本比率(単体)

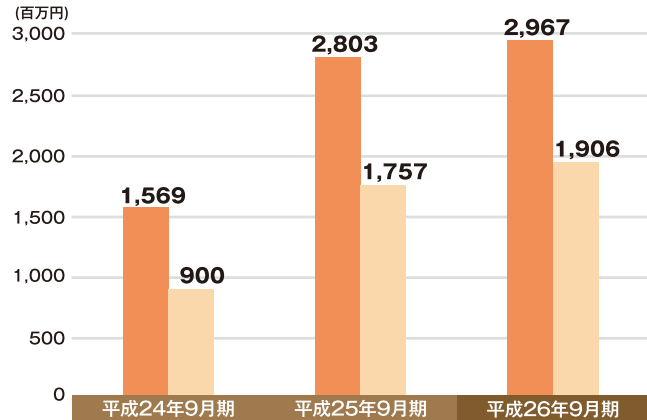


内部留保の積み上げ等により、自己資本比率は前年同期末比0.85ポイント上昇しました。

※平成26年9月期の自己資本比率は、新自己資本比率規制（パーゼルⅢ）の基準により算出しております。

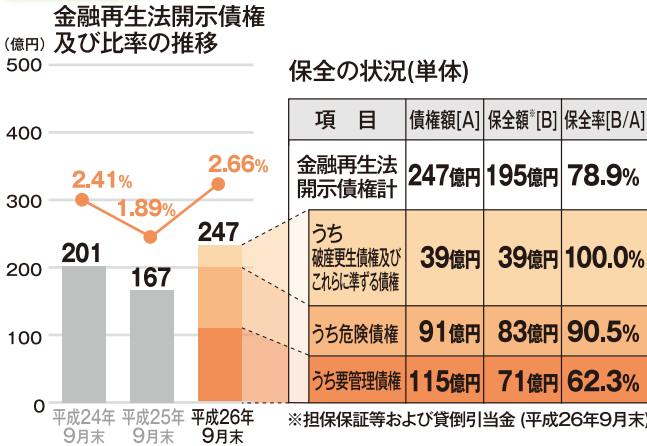
荘内銀行

経常利益・中間純利益



資金利益や役務取引等利益の増加、及び与信関係費用の減少等により、経常利益、中間純利益とも増益となりました。

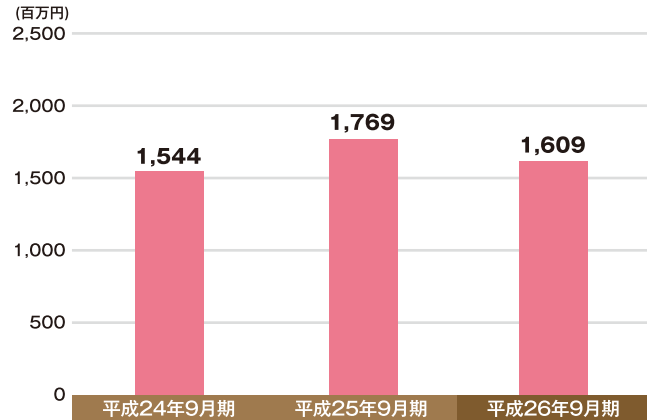
資産内容



金融再生法開示債権は、要管理債権を中心に前年同期末比79億円増加し、総与信に占める割合は2.66%となりました。

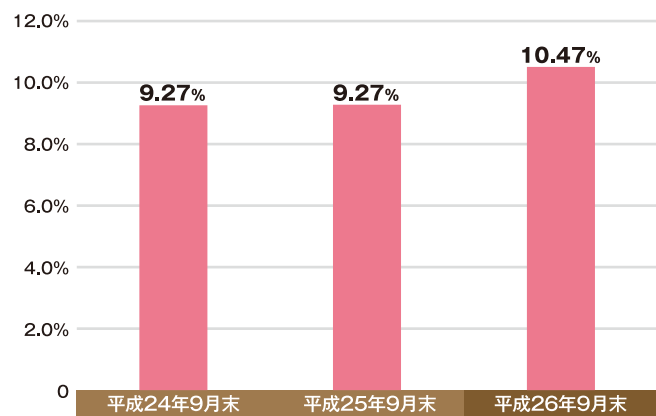
業績ハイライト

コア業務純益



有価証券利息配当金の増加を背景に、資金利益の増加があったものの、システム移行等による経費の増加を主因に、前年同期比9.0%減益となりました。

自己資本比率(単体)

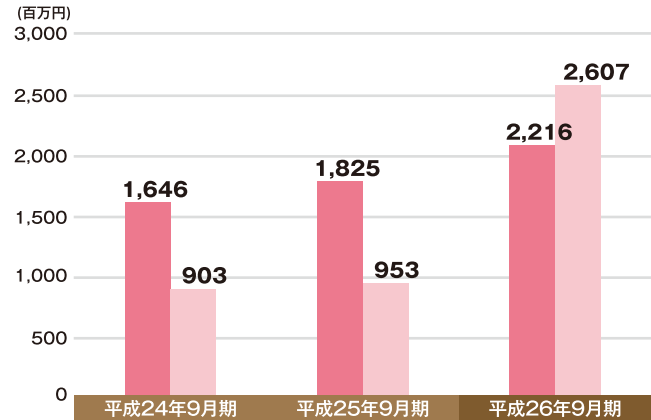


内部留保の積み上げ等により、前年同期末比1.20ポイント上昇し、健全性を維持しております。

※平成26年9月期の自己資本比率は、新自己資本比率規制（パーゼルⅢ）の基準により算出しております。

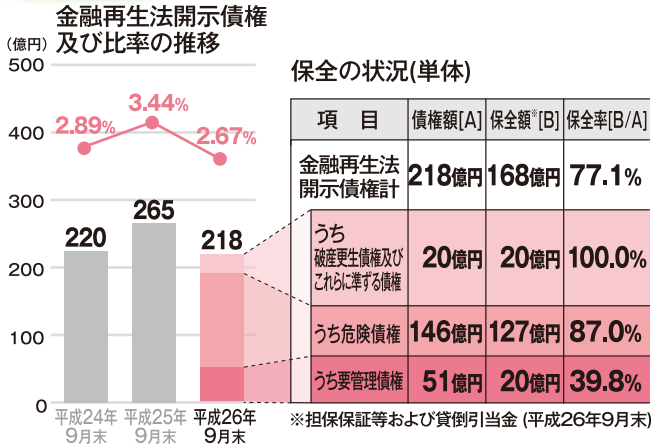
北都銀行

経常利益・中間純利益



資金利益の増加に加え、与信関係費用の減少等により、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。

資産内容

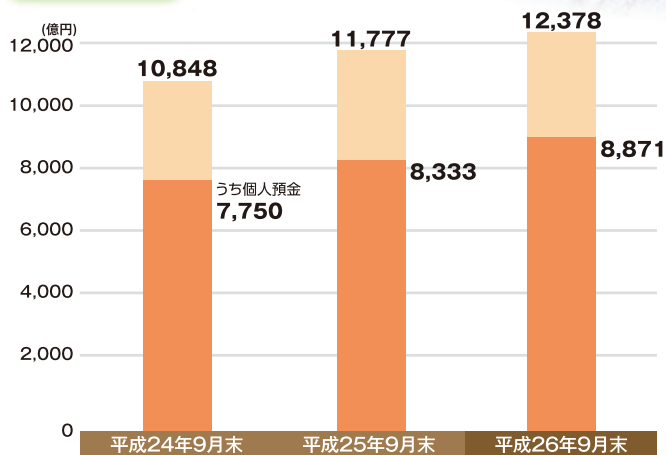


お取引先への丁寧な経営支援活動に取り組んだ結果、開示債権額は前年同期比46億円減少しました。総与信に占める割合は、2.67%となりました。

預貸金の状況

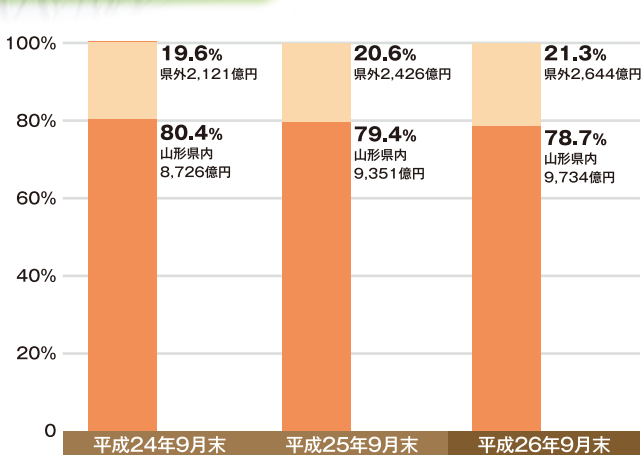
荘内銀行

預金等残高



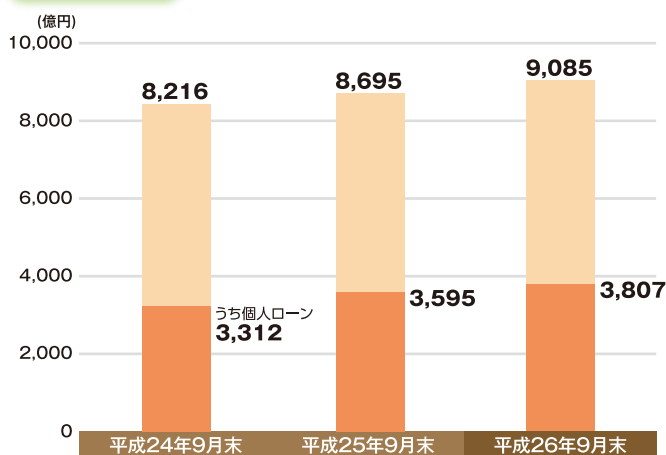
引き続き個人預金を中心に順調に増加し、前年同期比601億円(5.1%)増加の1兆2,378億円となりました。

地域別預金等残高・比率



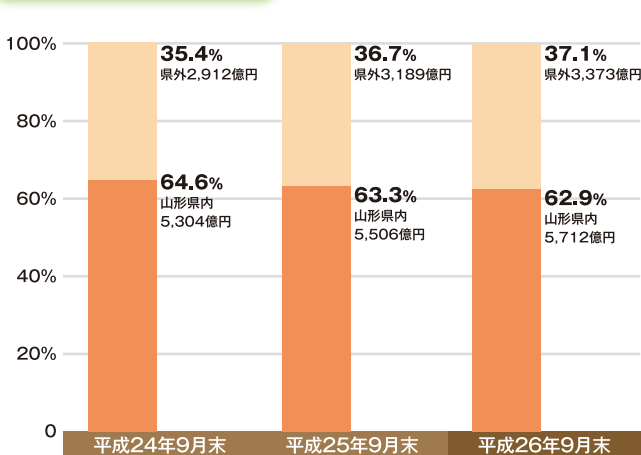
預金等残高のうち、山形県内の預金は9,734億円、比率は78.7%となっております。また、県外のうち宮城県内の預金は2,031億円(16.4%)となっております。

貸出金残高



個人ローンや地方公共団体向けの貸出を中心に増加し、前年同期比390億円(4.4%)増加の9,085億円となりました。

地域別貸出金残高・比率

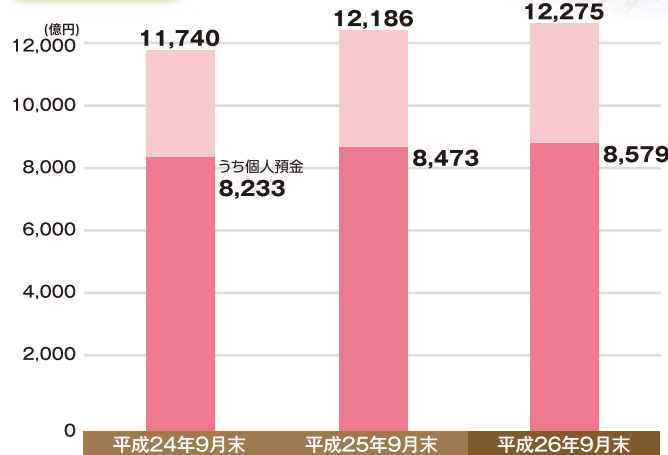


貸出金残高のうち、山形県内の貸出金は5,712億円、比率は62.9%となっております。また、県外のうち宮城県内の貸出金は2,095億円(23%)となっております。

預貸金の状況

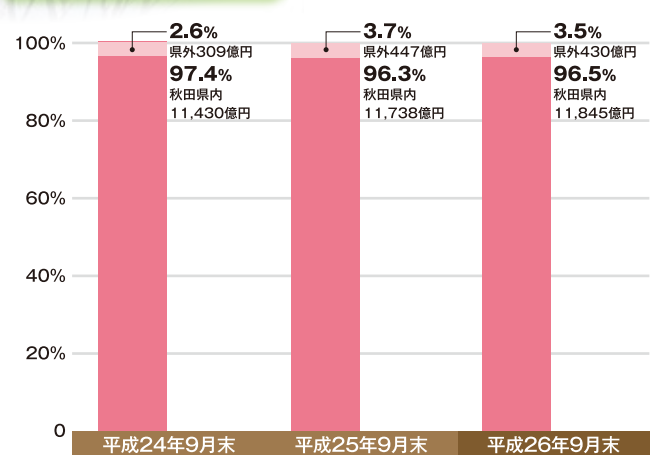
北都銀行

預金等残高



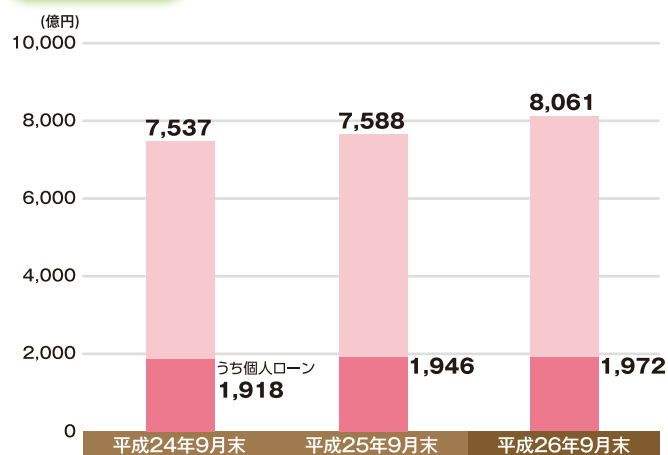
引き続き個人預金を中心に増加し、前年同期末比89億円(0.7%)増加の1兆2,275億円となりました。

地域別預金等残高・比率



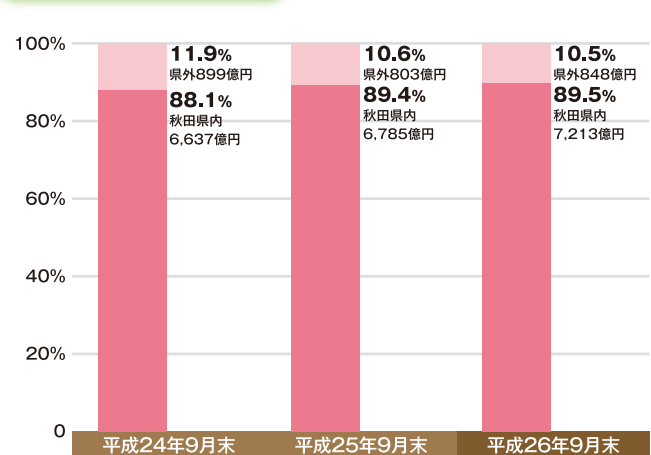
預金等残高のうち、秋田県内の預金は1兆1,845億円、比率は96.5%となっております。

貸出金残高



法人向け貸出や地方公共団体向け貸出の増加により、前年同期末比472億円(6.2%)増加の8,061億円となりました。

地域別貸出金残高・比率



貸出金残高のうち、秋田県内の貸出金は7,213億円、比率は89.5%となっております。

中間貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	37,753	
買入金銭債権	1,542	
商品有価証券	102	
金銭の信託	2,052	
有価証券	437,917	
貸出金	908,596	
外国為替	2,392	
その他資産	2,690	
有形固定資産	12,901	
無形固定資産	651	
支払承諾見返	5,747	
貸倒引当金	△ 4,530	
資産の部合計	1,407,819	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,132,107	
譲渡性預金	105,776	
コールマネー	19,607	
債券貸借取引受入担保金	24,427	
借入金	36,600	
外国為替	2	
社債	10,000	
その他負債	9,551	
退職給付引当金	1,284	
睡眠預金払戻損失引当金	161	
偶発損失引当金	166	
繰延税金負債	5,057	
再評価に係る繰延税金負債	651	
支払承諾	5,747	
負債の部合計	1,351,142	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	7,000	
資本剰余金	18,808	
利益剰余金	17,609	
株主資本合計	43,418	
その他有価証券評価差額金	12,172	
繰延ヘッジ損益	△ 6	
土地再評価差額金	1,091	
評価・換算差額等合計	13,258	
純資産の部合計	56,676	
負債及び純資産の部合計	1,407,819	

中間損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	12,199
資金運用収益	9,455
(うち貸出金利息)	6,797
(うち有価証券利息配当金)	2,645
役務取引等収益	2,199
その他業務収益	20
その他経常収益	523
経常費用	9,231
資金調達費用	1,029
(うち預金利息)	745
(うち譲渡性預金利息)	67
役務取引等費用	1,015
その他業務費用	0
営業経費	6,959
その他経常費用	227
経常利益	2,967
特別利益	20
特別損失	14
税引前中間純利益	2,973
法人税、住民税及び事業税	740
法人税等調整額	326
法人税等合計	1,067
中間純利益	1,906

中間貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
現金預け金	19,156	
買入金銭債権	621	
商品有価証券	28	
金銭の信託	994	
有価証券	475,798	
貸出金	806,170	
外国為替	740	
その他資産	8,036	
有形固定資産	14,129	
無形固定資産	2,998	
前払年金費用	1,241	
繰延税金資産	1,495	
支払承諾見返	10,076	
貸倒引当金	△ 7,305	
投資損失引当金	△ 1,898	
資産の部合計	1,332,285	

(負債の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
預金	1,134,345	
譲渡性預金	93,204	
コールマネー	6,500	
債券貸借取引受入担保金	14,148	
借入金	12,300	
外国為替	7	
その他負債	10,821	
睡眠預金払戻損失引当金	387	
偶発損失引当金	211	
再評価に係る繰延税金負債	1,448	
支払承諾	10,076	
負債の部合計	1,283,452	

(純資産の部)		(単位:百万円)
科 目	金 額	
資本金	11,000	
資本剰余金	18,499	
利益剰余金	8,854	
株主資本合計	38,354	
その他有価証券評価差額金	8,085	
土地再評価差額金	2,393	
評価・換算差額等合計	10,478	
純資産の部合計	48,833	
負債及び純資産の部合計	1,332,285	

中間損益計算書

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位:百万円)	
科 目	金 額
経常収益	11,693
資金運用収益	8,130
(うち貸出金利息)	6,004
(うち有価証券利息配当金)	2,117
役務取引等収益	2,253
その他業務収益	1,002
その他経常収益	307
経常費用	9,477
資金調達費用	501
(うち預金利息)	416
(うち譲渡性預金利息)	27
役務取引等費用	697
その他業務費用	207
営業経費	7,600
その他経常費用	470
経常利益	2,216
特別利益	58
特別損失	28
税引前中間純利益	2,246
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	△ 471
法人税等合計	△ 361
中間純利益	2,607

財務諸表(単体)平成26年度中間決算の内容について

荘内銀行

財務諸表(単体)平成26年度中間決算の内容について

北都銀行

●事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までです。

●定時株主総会

毎事業年度の終了後3カ月以内に開催いたします。

●基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主をもって、定時株主総会において権利を行使できる株主といたします。そのほか必要があるときは、あらかじめ公告いたします。

●剰余金の配当等

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めます。
なお、期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日といたします。また、この他基準日を定めて剰余金の配当をすることがあります。

●公告方法

当社の公告は、電子公告により行い、当社ホームページ (http://www.fidea.co.jp/) に掲載いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、宮城県仙台市において発行する河北新報、山形県山形市において発行する山形新聞、秋田県秋田市において発行する秋田魁新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

●株主名簿管理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

【コア業務純益】

預貸金業務、有価証券の保有などから得られる資金利益や為替業務、フィービジネスなどによる役務取引等利益などの合計額から経費を差し引いたもので、銀行の中核的な業務から得られる利益を示したものです。

【貸借対照表】

銀行の財産の状態を表したものであり、資金をどのように調達し、運用しているか等を示しています。

資産の部

お客さまへのご融資である「貸出金」、債券や株式等の「有価証券」等、主に資金の運用状況を表しています。

負債の部

お客さまからお預りしている「預金」「譲渡性預金」等、主に資金の調達状況を表しています。

純資産の部

株主の皆さまからのご出資である「資本金」や「利益剰余金」等を表しています。

【損益計算書】

期中における銀行の経営成績を表したものです。

経常収益

貸出金利息や各種手数料等の収益を表しています。

経常費用

預金利息や営業経費等の費用を表しています。

経常利益

経常収益から経常費用を差し引いた利益を表しています。

当期純利益

経常利益から特別損益および法人税等を加除した最終的な利益を表しています。

【自己資本比率】

貸出金などの資産に対する自己資本の割合で、銀行経営の健全性を示す重要な指標のひとつです。銀行法上、海外営業拠点を有しない銀行の自己資本比率は4%を上回っていることが必要とされております。
フィデアホールディングスの連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第五十二条の二十五の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき、荘内銀行と北都銀行の連結自己資本比率(国内基準)及び単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第十四条の二の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【金融再生法に基づく開示債権】

貸出金のほか、銀行保証付私募債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金・貸付有価証券について、どのような状況にあるかお知らせするもので、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・「危険債権」・「要管理債権」をあわせたものです。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っているお取引先に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

お取引先が経営破綻の状態に至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。

正常債権

お取引先の財政状態及び経営の成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外に区分される債権。

株式についてのご照会や諸届出書のご提出、単元未満株式の買取及び買増請求等につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。

	証券会社に口座をお持ちの場合	証券会社に口座をお持ちでない場合(特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社にお問い合わせください。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続き取扱店 (住所変更、株主配当金受取り方法の変更等)		みずほ証券 本店・全国各支店および 営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご 注 意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続き取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続きを行っていただく必要があります。 みずほ証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。